



2018年 3月 2日

各 位

会社名 住友ゴム工業株式会社
 代表者名 代表取締役社長 池田 育嗣
 (コード番号 5110 東証第一部)
 問合せ先 執行役員経理部長 河野 隆志
 TEL 078-265-3000 (代表)

定款一部変更に関するお知らせ

当社は、2018年3月2日開催の取締役会において、「定款一部変更の件」を2018年3月29日開催の第126期定時株主総会に付議することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 定款変更の理由

2018年1月1日付で簡易吸収合併したダンロップスポーツ株式会社及びダンロップインターナショナル株式会社の事業目的を統合させ、事業内容の明確化を図るため、現行定款第3条(目的)に事業目的を追加するとともに、事業目的の整理を行うものであります。

2. 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。(下線部分が改正箇所)

現 行 定 款	変 更 案
第1章 総則	第1章 総則
(目的)	(目的)
第3条 当社は次の事業を営むことを目的とする。	第3条 (現行どおり)
1. 各種タイヤ・チューブの製造および販売	1. (現行どおり)
2. <u>工業用・家庭用・医療用・介護用その他各種ゴム製品の製造および販売</u>	2. <u>自動車の部品その他関連用品の製造および販売</u>
3. 各種スポーツ用品の製造および販売	3. 各種スポーツ用品・ <u>スポーツ機器</u> の製造および販売
4. <u>合成樹脂製品その他化学製品の製造および販売</u>	4. <u>スポーツの施設および教室の経営ならびに興行</u>
5. <u>住宅用の機器、資材その他関連用品の製造および販売</u>	5. <u>工業用・家庭用・医療用・介護用その他各種ゴム製品の製造および販売</u>
6. 建築・土木・舗装・塗装・造園・防水その他各種工事の設計、施工、監理および請負ならびに関連機器、資材の製造および販売	6. (現行どおり)

現 行 定 款	変 更 案
7. <u>自動車の部品その他関連用品の製造および販売</u>	7. <u>港湾施設、海洋施設の建設ならびに同施設建設用の機器、資材の製造および販売</u>
8. <u>ゴム・合成樹脂工業用の機械、器具、装置、材料および薬品(毒物、劇物を含む。)の製造および販売</u>	8. <u>住宅用の機器、資材その他関連用品の製造および販売</u>
9. <u>コンピューター応用装置およびソフトウェアの製作および販売ならびに情報処理</u>	9. <u>医療機器、福祉用具の製造および販売</u>
10. <u>港湾施設、海洋施設の建設ならびに同施設建設用の機器、資材の製造および販売</u>	10. <u>合成樹脂製品その他化学製品の製造および販売</u>
11. <u>フィットネス・トレーニング用器具および医療用具・介護用具の製造および販売</u>	11. <u>電子・電気機器の部品の製造および販売</u>
12. <u>電子・電気機器の部品の製造および販売</u>	12. <u>工業用の機械、器具、装置、材料および薬品(毒物、劇物を含む。)の製造および販売</u>
13. <u>各種精密金型および鋳鍛造品の設計、製造、加工および販売</u>	13. <u>コンピューター応用装置およびソフトウェアの製作および販売ならびに情報処理</u>
14. <u>ベッド、寝具およびその他付属品の製造および販売</u>	14. <u>各種精密金型および鋳鍛造品の設計、製造、加工および販売</u>
15. <u>前各号に関する製造技術情報などの売買および技術指導</u> (新設)	15. <u>ベッド、寝具およびその他付属品の製造および販売</u>
16. <u>スポーツの施設および教室の経営ならびに興行</u> (新設)	16. <u>衣料品、服飾雑貨、アクセサリおよび日用品雑貨の製造および販売</u>
17. <u>倉庫業および貨物運送取扱業</u>	17. <u>前各号に関する製造技術情報等の売買および技術指導</u>
18. <u>不動産の賃貸借、売買、仲介および管理</u>	18. <u>商標権その他の無体財産権の取得、利用、管理、賃貸借、販売およびそれらの受託</u>
19. <u>損害保険代理業および生命保険募集に関する業務</u>	19. (現行どおり)
20. <u>産業廃棄物処理に関する事業</u> (新設)	20. (現行どおり)
(新設)	21. (現行どおり)
(新設)	22. (現行どおり)
(新設)	23. <u>古物売買業</u>
(新設)	24. <u>鍼、灸、マッサージ、指圧、柔道整復の施術所の経営</u>
(新設)	25. <u>介護保険法に基づく居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、介護予防支援事業、および介護保険法に基づく第1号事業</u>
(新設)	26. <u>老人福祉法に基づく老人デイサービス事業</u>
21. <u>前各号に付帯する事業ならびにこれに関連する一切の事業</u>	27. (現行どおり)

3. 日程

- (1) 定款変更のための株主総会開催日 2018年3月29日
(2) 定款変更の効力発生日 2018年3月29日

以上